

令和元年5月31日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02022

研究課題名(和文) カタストロフィの分配的正義論

研究課題名(英文) The Theory of Distributive Justice after Catastrophes

研究代表者

井上 彰 (Inoue, Akira)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：80535097

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本科研プロジェクトでは、「平常時」から(部分的にせよ)かけ離れたカタストロフィ後の世界に適用しうる分配的正義論を追究した。平成27年度は、カタストロフィ後の世界で、既存の分配的正義論がいかに規範的指針を示しうるのかについて批判的に検討した。平成28年度は、既存の議論の難点を乗り越えるべく、分配的正義を支える価値や理念の身分について精査し、カタストロフィの分配的正義論の構築を図った。平成29年度では、その当の理論が(わが国を含む)カタストロフィー経験のある様々な国や地域の不平等や不正義の問題にいかに対応しうるのかについて検討した。平成30年度は、そうした研究を再構成する統合的研究に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本プロジェクトは、カタストロフィ後の世界に適用しうる分配的正義論を構築するという、世界的にも類をみない先駆的な共同研究として評価しうるものとなった。それはわが国が直面するカタストロフィ後の世界における分配問題に光を当てるという意味で強い実践性を有するのみならず、政治哲学や倫理学で自明視されてきた(分配的正義を支える)諸価値の状況依存性や頑健性を検討する性格を併せもっており、分配的正義論に関する本格的な哲学的考察としても評価されるべきものとなった。実際、本プロジェクトでは、国際カンファレンス(立命館大学にて2回開催、東京大学にて2回開催、計4回)の開催を通じて、研究成果の発信をおこなった。

研究成果の概要(英文)：In this project, we pursued the theory of distributive justice that can apply to the world after catastrophes. In FY2015, we critically surveyed how relevantly the existing theories of distributive justice can give a normative guidance in the post-catastrophic world. In FY2016, we attempted to construct the theory of distributive justice for the post-catastrophic world, by scrutinizing the values and ideals that may possibly support the conception of distributive justice. In FY2017, we examined how our conception of distributive justice for the post-catastrophic world can deal with the problems with inequalities and injustices in the real world after catastrophes including Japan. In FY2018, we engaged in synthesizing our studies from FY2015 to FY2017.

研究分野：政治哲学

キーワード：分配的正義 政治哲学 経済哲学 社会哲学

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ロールズ『正義論』(1971年)の公刊以降、政治哲学において正義論は、分配的正義の構想をめぐって様々な議論を戦わせてきた。その論争の活況ぶりは、研究開始当初においても、また今日においてもまったく変わっていない。しかし、既存の議論や論争には、2つの問題点がある。第1の問題点は、われわれが直面する実践的問題に応答しようとする分配的正義論が、それほど多くないことである。関連する第2の問題点は、われわれが実際に経験した様々な自然的・人為的カストロフィ後の世界に適用しうる正義原理の検討が、ほとんど進んでいないことである。とくに後者の点は、東日本大震災およびフクシマ後の世界を生きるわが国にとって、看過しがたい分配的正義論上の欠落であると言わざるをえない。

2. 研究の目的

本研究は、上記の背景をふまえて、資源の分布状況や人間の心理的事実が「平常時」とは明らかに異なるカストロフィ後の世界に適用しうる分配的正義論の提出を目的とするものである。具体的には、これまで世に問われてきた分配的正義論を一つ一つ検証したうえで、カストロフィ後の世界において、分配的正義論の支柱となる平等、自由、尊重といった諸価値の様相を明らかにし、カストロフィ後の世界に適用しうる分配的正義論の内実を明確にする。そのうえで、東日本大震災という未曾有のカストロフィに見舞われた世界に直面しているわが国において、長期的な復興や再生産化する不平等への対処に向けて、いかなる制度や政策の一般的構想が求められているのかについて明らかにする。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、本研究では、研究体制を3つのパートに分けて研究活動を行うとともに、研究会合や国際カンファレンスを開催することを通じて、研究成果の統合を進める。具体的には、井上彰が研究代表者として研究をとりまとめつつも、分配的正義の政治哲学的研究を進める。研究分担者である後藤玲子は分配的正義の経済哲学的研究を進める。もう一人の研究分担者である Paul Dumouchel は分配的正義の社会哲学的研究を進める。以上の研究体制に基づき、全体としてカストロフィ後の分配的正義の問題に多角的にアプローチできるように、弾力的に共同研究を進める。

本研究の第1段階として平成27年度は、広範なサーベイに基づいて既存の分配的正義論の研究成果をおさえる。本研究の第2段階として平成28年度は、分配的正義論の価値構成や適用順序を検討し、その成果を内外の学術大会で報告する。平成29年度は、震災後の我が国に求められる分配的正義の応用的構想を発表する。ちなみに、平成27年度から29年度までの成果を統合する試みは、本来であれば平成29年度に行う予定であったが、井上の異動(立命館大学から東京大学への異動)により、平成30年度に国際カンファレンスの開催を延期し、そこで統合的な研究成果を発表する機会を得た。

4. 研究成果

(1) カストロフィ後の世界で、既存の分配的正義論がいかなる規範的指針を示すのかについて精査する研究を発表した。井上彰(政治哲学パート)は、政治哲学においてめざましい理論的發展を遂げているロールズ正義論および運の平等論について、前者については経験的道德心理学の最新の研究を、後者については運の平等論の最新の研究をふまえて検討した。後藤玲子(経済哲学パート)は、アローやロールズ、そしてセンといった経済哲学者が開拓したアプローチ、とくにセンによるケイパビリティ・アプローチが、文化的差異をはじめとする様々な論点にかんして援用可能かどうかを検討した。Paul Dumouchel(社会哲学パート)は、近代国家と政治的暴力の関係やロボットがどこまで共感を示せるか等、広く社会哲学・思想史にかんする研究をおこない、そうした議論をふまえてカストロフィ状況での互惠性、リスク、そして責任概念を再構成することを試みた。その成果の一部は、3人がオーガナイズした国際カンファレンス(立命館大学)にて発表した。

(2) カストロフィ後の世界で、分配的正義を支える価値や理念がいかなるステータスをもつのかについて精査し、そのうえでカストロフィ後の世界に適用可能な分配的正義論の価値構成や適用順序について検討し、以下の研究成果を発表した。井上彰(政治哲学パート)は、政治哲学の今日的論争をリードする運の平等論について、その根幹がいかなる価値として成立するかについて、他の理論的立場と比較検討した。後藤玲子(経済哲学パート)は、すでに有力な分配理念として成立しているケイパビリティの構想を軸に、カストロフィ後に問題となる多様性や障害者への対応、さらにはケイパビリティ概念の目的基底性が人びとの権利をどのように基礎づけるのかについて検討した。Paul Dumouchel(社会哲学パート)は、国民国家の特性やロボット倫理の問題をふまえて、カストロフィ後の世界における正義やその関連概念の位置づけについての研究を発表した。そうした成果の一部は、3人がオーガナイズした国際カンファレンス(立命館大学)にて発表した。

(3) カストロフィ後の世界に適用しうる分配的正義論をふまえて、わが国を含む様々な国や地域の不平等や不正義の問題への応答を試みる研究成果を発表した。井上彰(政治哲学パート)

は、これまでの復興にかかわる分配的正義をめぐる原理的議論を分析哲学の手法を用いて批判的に吟味した。後藤玲子（経済哲学）は、復興にかかわるような格差を生む分配メカニズムについての考察を、経済学や社会的選択理論の知見をふまえるかたちで進めた。Paul Dumouchel（社会哲学）は、カタストロフィ後の経済社会のあり方、ありうべき姿について社会思想史やロボット哲学・倫理学の観点から検討した。その研究成果の一部として、研究代表者の井上が主催するかたちで、「Questioning Methods, Theory, and Practice in History and Politics」と題するシンポジウム（東京大学）を開催した。当シンポジウムでは、政治や歴史をめぐる方法論的反省とその刷新可能性について、分野横断的に議論した。

(4) カタストロフィ後の世界に適用可能な価値の構成にかんする理論や実践的考慮について、総合的に検討する作業を継続し、井上彰（政治哲学パート）、後藤玲子（経済哲学パート）、そして Paul Dumouchel（社会哲学パート）が研究成果を発表するかたちをとった。そうした研究成果に関連するシンポジウム「Is Democracy in Crisis?」を、井上彰が主催するかたちで開催（東京大学）し、本共同研究の成果を広く世に知らしめる機会を得た。

なお、本研究チームでは、以上の国際カンファレンスでの成果をふまえた共著論文集（英語）を準備中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

Inoue Akira, Review of Keith Dowding, *Power, Luck and Freedom: Collected Essays*, Journal of Value Inquiry, 査読有, OnlineFirst, 1-6

DOI: 10.1007/s10790-018-9668-3 有

Gotoh Reiko, Can we draw a “realistic utopia” toward publicly reciprocal welfare state? A comparison of welfare programs between Japan and USA, *Social Work and Society*, 査読無, 16 (2), 2018, 1-11

井上 彰, 運の平等論をめぐる攻防：VS 社会関係に基づく平等論の地平、社会と倫理、査読無、第 32 号、2017、.31—43

Inoue Akira, Can Luck Egalitarianism Serve as a Basis for Distributive Justice? A Critique of Kok-Chor Tan’s Institutional Luck Egalitarianism, *Law and philosophy*, 査読有, 35 (4), 2016, 391-414

DOI 10.1007/s10982-016-9261-5

Inoue Akira, Inequalities, responsibility and rational capacities: A defence of responsibility-sensitive egalitarianism, *Australian Journal of Political Science*, 査読有, 51 (1), 2016, 86-101

DOI: 10.1080/10361146.2015.1114585

Dumouchel Paul, Reciprocity: Nuclear Risk and Responsibility, *ProtoSociology*, 査読有, 32, 2015, 166-183

〔学会発表〕(計 4 件)

Inoue Akira, Strategic Partnership Program: The ANU and the University of Tokyo Joint Research Seminar “Is Democracy in Crisis?” 2019 年 1 月 24 日, 東京大学（東京都目黒区）

Inoue Akira, Strategic Partnership Program: ANU and the University of Tokyo Joint Research Seminar “Questioning Methods, Theory, and Practice in History and Politics,” 2018 年 1 月 19 日, 東京大学（東京都目黒区）

Inoue Akira, Reiko Gotoh, Dumouchel Paul, Annual International Conference “Inequality and Catastrophe: Justice and Reciprocity,” 2017 年 1 月 14 日, 立命館大学(京都府京都市)

Inoue Akira, Reiko Gotoh, Dumouchel Paul, 12th International Conference “Migration and Catastrophes,” 2016 年 3 月 6 日～3 月 7 日, 立命館大学（京都府京都市）

〔図書〕(計 7 件)

松元 雅和, 井上 彰（編著）, 世界思想社、人口問題の正義論、2019、264

井上 彰（編著）, ナカニシヤ出版、ルールズを読む、2018、364

井上 彰, 岩波書店、正義・平等・責任：平等主義的正義論の新たなる展開、2017、256

後藤 玲子, 岩波書店、潜在能力アプローチ：倫理と経済、2017、256

Dumouchel Paul, Damiano Luisa, Harvard University Press, Living with Robots, 2017, 280

後藤 玲子, ミネルヴァ書房、福祉の経済哲学、2015、408

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：後藤 玲子
ローマ字氏名：(GOTOH, Reiko)
所属研究機関名：一橋大学
部局名：経済研究所
職名：教授
研究者番号（8桁）：70272771

研究分担者氏名：デュムシエル ポール
ローマ字氏名：(DUMOUCHEL, Paul)
所属研究機関名：立命館大学
部局名：先端総合学術研究科
職名：教授
研究者番号（8桁）：80388107

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。